

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。主な耐用年数は次のとおりである。

建物	50年
建物附属設備	6年～17年
構築物	10年
車両運搬具	5年～6年
什器備品	3年～20年
ソフトウェア	3年又は5年

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### (6) 啓発宣伝活動および募金活動の費用の計上科目の表示について

国連のユニセフ本部は、各国の国内委員会あてにアドボカシー活動に係る費用の科目区分について指示をし、日本国内委員会はその指示に従い、従来、啓発宣伝事業費と募金活動事業費に計上していた費用を、当年度より、啓発宣伝事業費に業務委託費、募金活動事業費に催事費、広報費の勘定科目を新設すると共にその他勘定科目を組み替えて表示している。その結果、前年度への主な影響額は次のとおりである。

勘定科目	変更前	変更後
啓発宣伝事業費		
催事費	33,559,758	25,249,257
広報費	122,105,337	18,483,477
業務委託費	0	32,901,513
募金活動事業費		
催事費	0	8,310,501
広報費	0	103,621,860
業務委託費	1,497,990,522	1,473,097,509

## 2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,136,887,756	0	0	1,136,887,756
建物	502,747,765	0	15,508,900	487,238,865
建物減価償却引当資産	272,698,235	15,508,900	0	288,207,135
基本財産引当資産	1,451,529,000	0	0	1,451,529,000
小 計	3,363,862,756	15,508,900	15,508,900	3,363,862,756
特定資産				
臨時拠出積立資産	182,139,069	0	45,590,784	136,548,285
退職給付引当資産	332,762,492	25,197,180	1,900,379	356,059,293
什器備品等減価償却引当資産	688,490,970	26,568,671	37,603,649	677,455,992
会館修繕積立資産	81,882,000	41,000,000	44,960,400	77,921,600
指定寄付金積立資産	0	48,207,205	0	48,207,205
小 計	1,285,274,531	140,973,056	130,055,212	1,296,192,375
合 計	4,649,137,287	156,481,956	145,564,112	4,660,055,131

### 3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	1,136,887,756	(0)	(1,136,887,756)	(0)
建物	487,238,865	(0)	(487,238,865)	(0)
建物減価償却引当資産	288,207,135	(0)	(288,207,135)	(0)
基本財産引当資産	1,451,529,000	(300,000)	(1,451,229,000)	(0)
小 計	3,363,862,756	(300,000)	(3,363,562,756)	(0)
特定資産				
臨時拋出積立資産	136,548,285	(0)	(136,548,285)	(0)
退職給付引当資産	356,059,293	(0)	(0)	(356,059,293)
什器備品等減価償却引当資産	677,455,992	(0)	(677,455,992)	(0)
会館修繕積立資産	77,921,600	(0)	(77,921,600)	(0)
指定寄付金積立資産	48,207,205	(0)	(48,207,205)	(0)
小 計	1,296,192,375	(0)	( 940,133,082)	(356,059,293)
合 計	4,660,055,131	(300,000)	(4,303,695,838)	(356,059,293)

### 4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	775,446,000	288,207,135	487,238,865
建物附属設備	297,296,425	295,312,606	1,983,819
構築物	29,341,200	29,341,199	1
車両運搬具	946,074	946,072	2
什器備品	354,311,945	252,641,510	101,670,435
ソフトウェア	203,595,514	99,222,244	104,373,270
合 計	1,660,937,158	965,670,766	695,266,392

### 5.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金振替額	33,380,913
合 計	33,380,913

6. 関係当事者との取引の内容

該当なし

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	4,553,738,021	現金預金勘定	5,735,802,722
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	4,553,738,021	現金及び現金同等物	5,735,802,722

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
該当なし		該当なし	

8. キャッシュ・フロー計算書における表示方法

立替金、仮払金、仮受金、預り金に係る現金及び現金同等物の増減は、その他の事業活動収入又はその他の事業活動支出の科目にて表示している。

9. 重要な後発事象

該当なし

10. 収支概要

(2019年1月1日から2019年12月31日ま (単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	320,458	0	320,458
基本財産受取利息	320,458	0	320,458
受取会費	31,935,000	26,934,000	58,869,000
受取寄付金・募金	21,016,361,954	0	21,016,361,954

受取寄付金	35,520,913	0	35,520,913
受取寄付金	2,140,000	0	2,140,000
受取寄付金振替額	33,380,913	0	33,380,913
受取募金	20,980,841,041	0	20,980,841,041
一般募金	20,783,716,809	0	20,783,716,809
学校募金	197,124,232	0	197,124,232
雑収益	146,790	0	146,790
経常収益計	21,048,764,202	26,934,000	21,075,698,202
(2) 経常費用			
事業費	21,081,655,893	0	21,081,655,893
本部拠出金	17,000,000,000	0	17,000,000,000
啓発宣伝事業費	364,954,456	0	364,954,456
啓発宣伝地域普及事業費	114,363,773	0	114,363,773
募金活動事業費	3,041,892,770	0	3,041,892,770
国際協力研修事業費	7,718,497	0	7,718,497
本部業務分担金	552,726,397	0	552,726,397
管理費	0	15,077,171	15,077,171
経常費用計	21,081,655,893	15,077,171	21,096,733,064
当期経常増減額	△32,891,691	11,856,829	△21,034,862
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△1	0	△1
当期一般正味財産増減額	△32,891,692	11,856,829	△21,034,863
一般正味財産期首残高	4,826,079,473	51,899,201	4,877,978,674
一般正味財産期末残高	4,793,187,781	63,756,030	4,856,943,811
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	76,581,000	0	76,581,000
一般正味財産への振替額	△33,380,913	0	△33,380,913
当期指定正味財産増減額	43,200,087	0	43,200,087
指定正味財産期首残高	5,307,118	0	5,307,118
指定正味財産期末残高	48,507,205	0	48,507,205
III. 正味財産期末残高	4,841,694,986	63,756,030	4,905,451,016

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	1,136,887,756	0	0	1,136,887,756
	建物	502,747,765	0	15,508,900	487,238,865
	建物減価償却引当資産	272,698,235	15,508,900	0	288,207,135
	基本財産引当資産	1,451,529,000	0	0	1,451,529,000
	基本財産計	3,363,862,756	15,508,900	15,508,900	3,363,862,756
特定資産	臨時拋出積立資産	182,139,069	0	45,590,784	136,548,285
	退職給付引当資産	332,762,492	25,197,180	1,900,379	356,059,293
	什器備品等減価償却引当資産	688,490,970	26,568,671	37,603,649	677,455,992
	会館修繕積立資産	81,882,000	41,000,000	44,960,400	77,921,600
	指定寄付金積立資産	0	48,207,205	0	48,207,205
	特定資産計	1,285,274,531	140,973,056	130,055,212	1,296,192,375

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,478,962	5,934,291	5,478,962		5,934,291
退職給付引当金	332,762,492	25,197,180	1,900,379		356,059,293